

ボランティア・サポート・プログラムの新たな取り組み ロード・セーフティステーションの概要

——コンビニエンスストアとの連携による情報収集——

国土交通省東北地方整備局道路部道路管理課

課長 菅野 春雄

1 はじめに

道路の日常の維持管理は、従来、地域住民と行政が一体となって行われてきた歴史があるが、時代の推移とともに行政主体となり現在に至っている。近年、成熟の時代を迎えて国民の価値観が変化し道路管理へのニーズも多様化、高度化しつつあり、これらの要請に応え充実した道路管理を行うためには再び国民とのコミュニケーションを主体とした道路管理の仕組みが求められているところである。

本報告は、安全で安心な道路を確保する上で最も重要な「情報」の部分に着目し、ボランティア・サポート・プログラムの一環として、国道上に道路の情報拠点を設ける「ロード・セーフティステーション」の取り組みを紹介するものである。

2 ボランティア・サポート・プログラムの拡大

国土交通省では、地域の方々が、「まち」と「みち」をもっときれいにしたい、守りたいという気持ちから行われる道路美化清掃等をボランティア活動によって支援していただく「ボランティア・サポート・プログラム」の取り組みを平成12年6月から行っており、東北地方整備局では現在65団体が活動を行っているが、そのほとんどが

「清掃活動」となっている。

しかしながら、ボランティアで道路の維持管理を支援していただく内容は「清掃活動」に限定されるものではなくもっと自由で多様な活動が考えられる。すでに、東北地方整備局管内では地域性を反映して歩道の除雪等の活動も行われており、さらには施設の巡回点検等をボランティアで行っていただく「ロードレポーター」の創設など多方面の分野への拡大を進めているところである。

3 東北における道路管理の課題

東北地方は都市間距離が長く、しかも峠越えが多いという地理的な特徴や積雪寒冷地という気象的条件から年間を通じて幹線道路の安全確保が最大の課題である（図 1、表 1）。

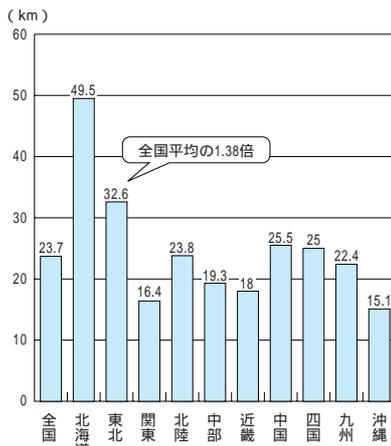
道路の安全を確保するため、そもそもの原因を除く防災工事の実施はもとより、日常の管理においても道路パトロールの充実を図るとともに、CCTVカメラ等各種監視装置の設置など高度情報化社会に対応した道路管理のIT化を図っているところである。

しかしながら、これらの措置によっても、広大な管理延長の中で発生するすべての事象を限られた人員でリアルタイムに把握することはきわめて困難と言わざるを得ない。

図 1 東北の高地・山脈等の状況



表 1 平均都市間距離



資料：全国市町村要覧（平成9，10年版）

4 情報拠点の必要性

東北地方整備局管内の道路管理体制は、約65km

に1カ所の割合で設けられた出張所によって日々「道路パトロール」が行われ、道路の異常発見に努めている。

しかしながら、前述のように道路管理者自らが把握可能な情報には限界があり、民間の方々の協力を得た何らかの情報収集手段の創設が求められる（図 2）。

民間の方々からの情報収集については、平成12年2月から「道の相談室」を設け（前身の道路110番は平成6年1月から）協力をお願いしているところであるが、さらなる仕組みとして、道の相談室の電話番号がわからない場合でも道路の異常等の情報を迅速に通報していただくべく、誰にでもわかる情報伝達方法として道路上に固定情報拠点（「ロード・セーフティステーション」）の設置を創設したものである。

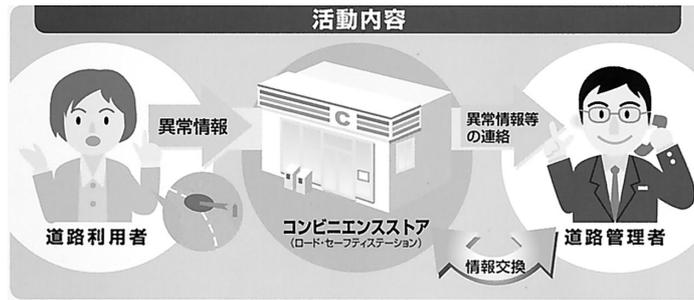
5 コンビニエンスストアをロード・セーフティステーションに

固定情報拠点にはさまざまな施設が考えられるが、24時間営業で、かつ国道の要所要所に存在しているコンビニエンスストアは（東北地方整備局管内で730店舗余り：約3.3kmに1店舗）、道路の固定の情報拠点として最も期待できるものであることから、東北地方整備局では「コンビニエンスストア」に道路の異常の連絡や道路管理者からの現地状況の問い合わせ対応をしていただく「ロード・セーフティステーション」の役割をお願いしたものである（図 3）。

図 2



図 3 ロード・セーフティステーション



6

ロード・セーフティステーションの現況

平成14年9月に創設した「ロード・セーフティステーション」は、北東北を中心とするコンビニエンスストア6社110店舗の協力を得て活動を行っていたが、平成15年2月に、全国チェーンである(株)ローソンと協定を締結し、東北地方整備局管内全域の国道沿線に存在する134店舗が加わり東北全域へ展開することとなった。さらに3月上旬には(株)セブンイレブンの約150店舗との協定が成立している。その結果、現在、コンビニエンスストア8社395店舗が活動しているところである(平成15年3月10日現在)。

一例として、このロード・セーフティステーションにほぼ100%協力いただいた青森県八戸地区では図4のような情報拠点ネットワークが完成することとなった。

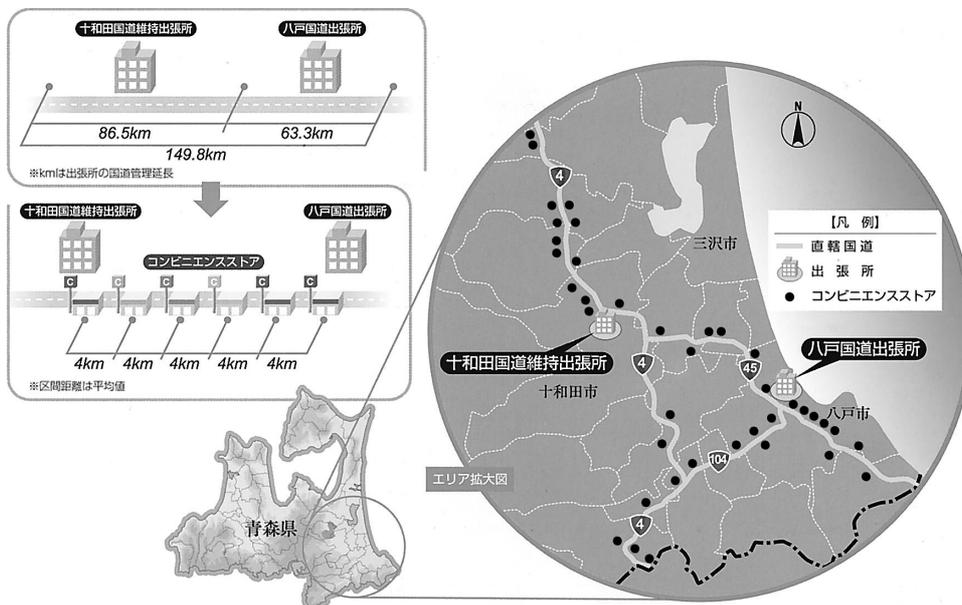
活動中の店舗数(平成15年3月10日現在)

コンビニエンスストア名	協定締結店舗数
オレンジハート	3
サークルK	39
サンクス	36
スーパー	2
ミニストップ	9
デイリーヤマザキ系	22
ローソン	134
セブンイレブン	150
合計	395

東北地方整備局が管理する直轄国道沿線には約740店舗のコンビニが存在しているが、現在協力をいただいている店舗は、395店舗で全体の約53%となっている。

ロード・セーフティステーションの仕組みを最大限に生かすためには沿道のすべてのコンビニエンスストアに参加していただくことが望ましいため、現在100%を目標に参加協力を呼びかけてい

図 4



るところである。

なお、ロード・セーフティステーションであることを道路利用者の方に周知するため、道路上にはサインボードを設置し、各店舗にはステッカーを掲示することとしている。

サインボード

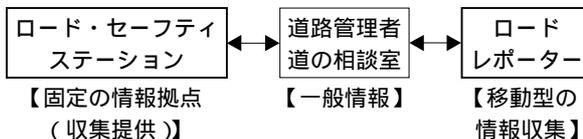


ステッカー



7 おわりに

「ロード・セーフティステーション」の位置付け



道路利用者から情報を提供していただく仕組みには「ロード・セーフティステーション」のほかに移動型の情報収集として平成14年6月に「ロードレポーター」の制度を創設している。

この「ロードレポーター」は道路パトロールの補完的な役割を民間の方々との協定によってお願いするものである。

これらの二つの仕組みと、広く一般国民の皆様から通報を受ける「道の相談室」とがあいまって道路の異常に関する情報収集力が格段に向上することが期待され、新しい時代にふさわしいより安全できめ細かな道路管理が可能となるものと考えられる。

移動型の情報収集 ロード・レポーター

「ロード・レポーター」は、道路に関する的確かつ迅速な情報収集を行うために、道路を日頃利用している国民の皆様の中から協力者を募ってユーザーの目で異常等の通報をいただくことを目的に平成14年6月に創設されました。

どなたでも参加できます。(登録制)



総合型の情報窓口 道の相談室

「道の相談室」は、全ての道路に関する異常の通報・相談・意見・苦情・質問等を受け付ける窓口であり、道路利用者や地域住民の声を道路行政(管理、計画・調査)に反映させることを目的としています。東北管内の道路関係12事務所に窓口を開設しています。

